





1

1
2
3
4
5
6
7

1
2
3

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20

21
22
23
24

}

25
26
27
28

29

30
31
32

33
34
35

36
37
38

39

40

41
42

43

1
2
3
4
5
6
7

1
2
3
4
5
6
7
8

9
10
11
12

13

14

営業の免許（予備審査）

別紙様式 1 - 1

年 月 日

内閣総理大臣 ○○○○ 殿
（金融庁長官経由）

所在地
商号
発起人総代
発起人

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

営業の免許（予備審査）申請書

営業の免許を取得いたしたく、銀行法第4条第1項（及び銀行法施行規則第2条）の規定に基づき、
営業の免許（予備審査）を申請いたします。

○

（注）添付書類

- 1 別紙様式 1 - 1 の 2
- 2 銀行法施行規則第1条の8に掲げる書類
- 3 営業所の位置及び周辺図

別紙様式1 - 1の2

名 称					
主たる事務所の所在地					
申 請 理 由					
業 績 予 想		(単位：百万円)			
		設 立 当 該 期	翌 期	翌 々 期	
主 要 勘 定	預 金				
	貸 出 金				
資 本 勘 定	資 本 金				
				
				
収 支 見 込	経常収益				
	経常費用				
	経常利益 当期利益				
経 営 諸 指 標 (%)	主 要 利 回	預 金 利 回			
		預 貸 金 利 鞘 総 資 金 利 鞘			
	配 当 率	配 当 性 向			
		自 己 資 本 比 率			
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (略歴添付)					
役員又は従業員の数		常勤役員 名	非常勤役員 名	従業員 名	
組 織 図					

取締役の兼職
別紙様式2 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
取締役

兼 職 認 可 申 請 書

○○○○の常務に従事いたしたく、銀行法第7条第1項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 1 記載要領

「所在地、商号」は銀行の所在地、商号を記載すること
本文の○○○○には当該他の会社の商号を記載すること

2 添付書類

別紙様式2 - 1の2
銀行法施行規則第7条第1項第2号及び第5号に掲げる書類

別紙様式2 - 1の2

申 請 者 の 氏 名	
銀 行 で の 職 名	
当該他の会社の商号及び所在地	
当 該 他 の 会 社 で の 職 名	
兼 職 開 始 予 定 日	年 月 日()
理 由	
銀行及び当該他の会社における 常務の処理方法	
銀行と当該他の会社との取引 その他の関係	

子会社対象銀行等を子会社とすること

別紙様式2 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

子会社対象銀行等(○○○を営む会社)を子会社
とすることに係る認可申請書

○○を子会社とすることについて、銀行法第16条の2第4項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式2 - 2の2及び2 - 2の3
- 2 銀行法施行規則第17条の5第1項第2号、第3号、第4号八、第5号及び第6号に掲げる書類

別紙様式2 - 2の2

(単位:百万円)						
当該銀行の実績予想	区 分	前々期 実績	前 期 実績	当 期 見込み	翌 期 予想	翌々期 予想
		主 要 勘 定				
	預 金 ・・・ 貸出金 ・・・					
	資 本 勘 定					
	資本金 ・・・					
	損 益 状 況					
	営業利益 経常利益 当期利益 ・・・					
	諸 指 標					
	自己資本比率 配 当 率 ・・・					

別紙様式2 - 2の3

子会社の名称				
主たる営業所の住所				
業務の内容				
会社の状況	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)		
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)				
従業員の数	従業員 名			
取得議決権	万株 億円(総株主の議決権に対する割合 %)			
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況		取得前	取得後	増減
	総株主等の議決権			
	保有議決権数			
	保有議決権割合	%	%	%
株式取得の理由				
取得後の 主要株主等の構成	A社	(総株主の議決権に対する割合 %)		
	B社	(総株主の議決権に対する割合 %)		
	C社	(総株主の議決権に対する割合 %)		
実行予定日	年 月 日()			

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること
 2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

営業譲渡（店舗譲渡の場合）
別紙様式2 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行 支店営業譲渡認可申請書

○○支店の営業を譲渡いたしたく、銀行法第30条第3項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

（注）添付書類

- 1 別紙様式2 - 3の2
- 2 譲渡営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図（海外における営業譲渡の場合を除く。
なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）
- 3 銀行法施行規則第23条第2号から第5号、7号、8号及び12号に掲げる書類

別紙様式2 - 3の2

営業所の名称	
営業所の所在地	
実行予定日	年 月 日()
理由	
営業譲渡の相手方	
債権者に対する公告 及び催告の状況	
営業譲渡に伴う費用等	
営業譲渡の日程	

- (注) 1 出張所の営業譲渡の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること
- 2 「営業譲渡に伴う費用等」欄には、収入についても記載すること

営業譲受け（店舗譲受けの場合）

別紙様式2 - 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

銀行 支店営業譲受け認可申請書

○○銀行○○支店の営業の譲受けをいたしたく、銀行法第30条第3項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

（注）1 記載要領

事業の譲受けの場合は、本様式を準用すること

2 添付書類

別紙様式2 - 4の2

譲受け営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図（海外営業所における営業譲受けの場合を除く。

なお、予備審査を得ているものにあつては、予備審査後に変更がある場合に限る。）

銀行法施行規則第23条第2号から第7号及び第9号から第12号に掲げる書類

別紙様式2 - 4の2

営業所の名称	
営業所の所在地	
実行予定日	年 月 日()
理由	
営業譲受けの相手方	
債権者に対する公告及び 催告の状況	
営業譲受けに伴う費用等	
営業譲受けの日程	

(注) 出張所の営業譲受けの場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること

1年を超えて子会社とすること

別紙様式2 - 5

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法16条の2第5項の規定に基づき、1年を超えて
子会社とすることにかかる認可申請書

○○を引き続き1年を超えて子会社とすることについて、銀行法第16条の2第5項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式2 - 2の2及び2 - 5の2
- 2 銀行法施行規則第17条の5第1項第2号、第3号、第4号ハ、第5号及び第6号に掲げる書類(銀行法施行規則第17条の5第3項において準用)

別紙様式2 - 5の2

子会社の名称	
主たる営業所の住所	
業務の内容	
会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)
取締役及び監査役 の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)	
従業員の数	従業員 名
取得議決権	万株 億円(総株主の議決権に対する割合 %)
申請理由	
主要株主等の構成	A社 (総株主の議決権に対する割合 %) B社 (総株主の議決権に対する割合 %) C社 (総株主の議決権に対する割合 %)

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること
2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

子会社の業務を変更すること

別紙様式2 - 6

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行法16条の2第6項の規定に基づき子会社の業務を変更 することに係る認可申請書

子会社である○○を銀行法第16条の2第1項 号に該当する会社とすることについて、銀行法16条の2第6項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

- 1 別紙様式2 - 2の2及び2 - 6の2
- 2 銀行法施行規則第17条の5第1項第2号、第3号、第4号八、第5号及び第6号に掲げる書類(銀行法施行規則第17条の5第4項において準用)

別紙様式2 - 6の2

子会社の名称				
主たる営業所の住所				
変更前の業務内容				
変更後の業務内容				
変更理由				
会社の状況	(売上高) (経常損益) (当期損益)	(総資産) (資本金)		
取締役及び監査役の役職名及び氏名 (役員略歴を添付)				
従業員の数	従業員 名			
保有議決権	万株 億円(総株主の議決権に対する割合 %)			
総株主等の議決権・ 保有議決権数の状況		取得前	取得後	増減
	総株主等の議決権			
	保有議決権数			
	保有議決権割合	%	%	%
主要株主等の構成	A社 B社 C社	(総株主の議決権に対する割合 %) (総株主の議決権に対する割合 %) (総株主の議決権に対する割合 %)		
実行予定日	年 月 日()			

- (注) 1 取締役及び監査役については、当該銀行出身の場合は、その旨記載すること
 2 主要株主のうち当該銀行の子会社、子法人等、特殊関係者に該当する場合は、その旨記載すること

銀行主要株主に係る認可
別紙様式2 - 7 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行主要株主に係る認可申請書

銀行の主要株主基準値以上の数の議決権の保有(又は主要株主基準値以上の数の議決権の保有者である法人の設立)をいたしたく、銀行法第52条の9第1項の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

1. 銀行法施行規則第34条の6第1項 第2項 又は第3項に掲げる書類
2. 銀行法施行規則第34条の6第1項第2号口に掲げる書類については、当該書類が日本語以外で記載されたものである場合には全文の日本語による翻訳文及び翻訳証明を添付すること

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

住所又は所在地
名称又は氏名
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

銀行主要株主に係る認可申請書

銀行の主要株主基準値以上の数の議決権を猶予期限後も引き続き保有いたしたく、銀行法第52条の9第2項ただし書の規定に基づき、認可を申請いたします。

○

(注) 添付書類

銀行法施行規則第34条の8第1項に掲げる書類

同一人に対する信用供与の特例

別紙様式3 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

信用供与特例承認申請書

○○○に対して信用供与限度額を超えて信用の供与をいたしたく、銀行法第13条第1項(又は第2項)の規定に基づき、承認を申請いたします。

○

(注)添付書類

- 1 別紙様式3 - 1の2
- 2 銀行法施行規則第14条の3第3項第2号に掲げる書類
- 3 信用の供与を受ける者の金融機関別の借入金残高及びそのシェアの推移その他銀行法施行規則第14条の3第3項第3号に掲げる書類

別紙様式3 - 1の2

信用の供与を受ける者	
信用の供与を受ける者の 事業の内容	
信用供与限度額を超える 信用供与の状況及び銀行 の自己資本との関係	
理 由	

営業所等の休日

別紙様式3 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

○○支店休日承認申請書

○○支店の休日を設定いたしたく、銀行法施行令第5条第2項第2号の規定に基づき、承認を申請いたします。

○

(注)添付書類

別紙様式3 - 2の2

別紙様式3 - 2の2

営業所の名称	
営業所の所在地	
休日とする日	
実行予定日	年 月 日()
理由	
対利用者利便対策	
休日とする日における 付近の金融機関の営業所 の営業状況	
店頭掲示の方法及び内容	

特定関係者との間の取引等の特例の承認

別紙様式3 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者、担当者連絡先)

特定関係者との間の取引等の特例の承認申請書

特定関係者である との間において取引等をいたしたく、銀行法第13条の2ただし書の規定に基づき承認を申請いたします。

○

(注)添付書類

- 1 別紙様式3 - 3の2
- 2 取引対象である特定関係者の概要等その他金融庁長官が必要と認める事項を記載した書類

別紙様式3 - 3の2

取引対象	商号	
	所在地	
	代表者	
	会社の状況	(売上高) (総資産) (経常損益) (資本金) (当期損益)
	特定関係者となる事由	
	主要株主等の構成	A社 (総株主の議決権に対する割合 %) B社 (総株主の議決権に対する割合 %) C社 (総株主の議決権に対する割合 %)
取引内容	年度 支援金額合計 百万円 (内訳) 百万円 ・ ・	
過去の取引内容	年度 支援金額合計 百万円 (内訳) 百万円 ・ ・	
取引を行う理由		
その他 (監督指針 - 2 に関して 貴行としての認識等)		

営業所（支店・出張所）・代理店の設置
別紙様式4 - 1

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

(担当部署、担当者名、担当者連絡先)

支店設置届出書

○○支店を設置いたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

(注) 1 記載要領

出張所、代理店の設置の場合は本様式を準用すること

2 添付書類

別紙様式4 - 1の2 ……理由書

設置する営業所の場所を示した地図及びその営業所の略図

代理店の設置の場合は、代理店契約書の案を添付(銀行法施行規則第9条3項2号を参照)

別紙様式4 - 1の2

営業所の名称			
設置予定地			
設置予定日	年 月 日()		
理由			
営業日			
営業時間			
取扱業務			
営業の概要	土地 建物構造	m ² (坪)所有・買取・賃借 新築・買取・賃借	
	延面積 営業室	m ² (坪)1人当たり 坪 m ² (坪)1人当たり 坪	
	相手方 土地 建物		
開設費用	土地 取得費	千円(坪当たり	千円)
	保証金	" ()
	権利金	" ()
	賃借料(月)	" ()
	建物 建築費	" ()
	保証金	" ()
	敷金	" ()
	賃借料(月)	" ()
犯罪防止措置 及び 顧客情報管理			
業績予想		第1期 百万円	第2期 百万円
	預金		
	貸出		
	損益		
	人員	人	人

- (注) 1 「出張所」設置の場合には、「設置予定地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること
- 2 「代理店」設置の場合には、「取扱業務」欄の次に「代理店主の経歴、資力、信用の程度等」欄を設け、「設置予定地」欄の次に「管理する営業所」欄を設け、それぞれ内容を記載すること。また、開設費用・業績予想については記載不要とする。
- 3 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とC D等のみ営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること
- 4 「犯罪防止措置及び顧客情報管理」欄には、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること

営業所（支店、出張所）の位置変更届出書
別紙様式4 - 2

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

支店位置変更届出書

○○支店の位置の変更をいたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

（注）1 記載要領

出張所の位置変更の場合は本様式を準用すること

2 添付書類

別紙様式4 - 2の2

位置変更前及び位置変更後の営業所の場所を示した地図及びその営業所の略図

別紙様式4 - 2の2

営業所の名称	
営業所の新所在地	
営業所の現所在地	
位置変更予定日	年 月 日()
理由	
営業日	
営業時間	
取扱業務	
新営業所の概要	土地 m ² (坪)所有・買取・賃借 建物構造 新築・買取・賃借 延面積 m ² (坪)1人当たり 坪 営業室 m ² (坪)1人当たり 坪 相手方 土地 建物
開設費用	土地 取得費 千円(坪当たり 千円) 保証金 " (" 権利金 " (" 賃借料(月) " (" 建物 建築費 " (" 保証金 " (" 敷金 " (" 賃借料(月) " ("
犯罪防止措置 及び 顧客情報管理	
業績実績・予想	実績(前々期) (前期)見込(1期目) (2期目) 百万円 百万円 百万円 百万円 預金 貸出 損益 人員 人 人 人 人

- (注) 1 出張所の位置変更の場合には、「営業所の現所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び出張所との距離を記載すること
- 2 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とC D等のみの営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること。また、「犯罪防止措置及び顧客情報管理」欄は、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること
- 3 位置変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、当該欄に変更前の内容も記載すること

営業所（支店、出張所）の種類変更

別紙様式4 - 3

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

支店種類変更届出書

○○支店の種類の変更をいたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

（注）1 記載要領

出張所の種類変更の場合は、本様式を準用すること

2 添付書類

別紙様式4 - 3の2

別紙様式4 - 3の2

営業所の新名称																															
営業所の現名称																															
営業所の所在地																															
種類変更予定日	年 月 日()																														
理 由																															
営 業 日																															
営 業 時 間																															
取 扱 業 務																															
業績実績・予想	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">実績(前々期)</th> <th style="width: 15%;">(前期)</th> <th style="width: 15%;">見込(1期目)</th> <th style="width: 15%;">(2期目)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預 金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損 益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人 員</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		実績(前々期)	(前期)	見込(1期目)	(2期目)		百万円	百万円	百万円	百万円	預 金					貸 出					損 益					人 員	人	人	人	人
	実績(前々期)	(前期)	見込(1期目)	(2期目)																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																											
預 金																															
貸 出																															
損 益																															
人 員	人	人	人	人																											

- (注) 1 出張所の種類変更の場合には、「営業所の所在地」欄の次に「母店」欄を設け、母店の名称、所在地及び母店と出張所との距離を記載すること
- 2 「営業時間」欄は、窓口での営業時間とCD等のみ営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること。
- 3 種類変更前に比し、営業日、営業時間、取扱業務に変更がある場合には、当該欄に変更前の内容も記載すること

営業所（支店・出張所）・代理店の廃止

別紙様式4 - 4

年 月 日

金融庁長官 ○○○○ 殿

所在地
商号
代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

支店廃止届出書

○○支店を廃止いたしたく、銀行法第8条第1項の規定に基づき、お届けいたします。

○

（注）1 記載要領

- ・代理店の廃止の場合は、本様式を準用すること
- ・出張所を廃止した場合には、「○○支店○○出張所を廃止しましたので、銀行法第53条の規定に基づき、～」とした上で、本様式を準用すること

2 添付書類

- 1 別紙様式4 - 4の2
- 2 廃止営業所付近の金融機関営業所分布状況の略図

別紙様式4 - 4の2

営業所の名称																			
営業所の所在地																			
業務継承店																			
廃止予定日	年 月 日()																		
理由																			
廃止後の措置	業務 行員 不動産																		
業績実績 (取引実績)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>実績(前々期)</td> <td>(前期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>損益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>		実績(前々期)	(前期)		百万円	百万円	預金			貸出			損益			人員	人	人
	実績(前々期)	(前期)																	
	百万円	百万円																	
預金																			
貸出																			
損益																			
人員	人	人																	
廃止の日程																			

- (注) 1 出張所・代理店の廃止の場合は、本様式を準用すること
 2 「業務継承店」欄には、営業所の名称、所在地及び廃止営業所との距離を記載すること
 3 廃止跡に代理店等を設置する場合は、「廃止後の措置」欄にその旨記載すること
 4 代理店の廃止の場合は、「廃止後の措置」に債権債務の処理の方法も記載すること

出張所の設置等（半期分届出用）

別紙様式4 - 5

年 月 日

金融庁長官〇〇〇〇〇殿

所在地

商号

代表者

（担当部署、担当者、担当者連絡先）

出張所設置等届出書（年度半期分）

標記のことについて、銀行法第53条第1項第8号及び同法施行規則第35条第1項第4号の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

○

（注）設置・変更については別紙様式4 - 5の2、廃止については4 - 5の3を使用すること。

出張所の設置・位置変更に関する届出書（ 年度 半期分）

名称	所在地 (位置変更の場合は新旧所在地を記載)	設置・変更 年月日	理由	営業日・営業時間	取扱業務	保安管理状況

- (注) 1.「営業時間」欄は窓口の営業時間とCD等の営業時間が異なる場合には、それぞれ区分して記載すること。
2.「保安管理状況」欄は、防犯カメラ、警備状況、マニュアル整備状況等について記載すること。

出張所の廃止に関する届出書（ 年度 半期分）

名称	所在地及び業務継承店	廃止年月日	理 由	廃止に伴う措置

(注) 1. 「所在地及び業務継承店」欄には、廃止する出張所の所在地及び承継する営業所の名称、所在地及び廃止する営業所との距離を記載すること。

2. 廃止後に代理店等を設置する場合は、「廃止に伴う措置」欄にその旨記載すること。

-
- (1)
 - (2)
 - (3)
 - (4)
 - (5)
 - (6)

- (1)
- (2)

{ }

53

35

53

35

53

35

53

35

10

53

35

53

35

()				
		()		(-)
	(2 6)			
	(,)			
	()			

(1)

(2)

(

(3)

(4)

(5)

(6)

			(*2)
3			
*4	5		6

*1
*2
*3
*4
*5

*6

*7

(7)

35 12 53 53 35

()	(
()				
		()		(-)

35

13

3 9

35

13

53

53
35

		()		(-)
	()			

53

35

10



53

35

25



35

35

22

23

53

(1) 14 2 7 2 1 1 5 25 2 1 55 1
 56 2 7 2 1 2 1 25 2 1
 2 2 56 3
 (2)

(1)
 (2) 1 2
 (3) 1 2

(4) 1 1 1 2 2 25 2 1 2 2
 7 2 1 2 25 2 1 2
 (5) 2 7 2 1 2 25 2 1 2

1	
(1)	
1	
1	
(2)	
(2) ÷ (1)	
1	
1	
(3)	
(3) ÷ (1)	
1	

2	
(1)	
2	
(2)	
(2) ÷ (1)	
2	

53

35

24

{ }

53

35

10

		%	%	%

52	

		%	%	%

		%	%	%

		%	%	%

1.

2

3

4

5

1 2 4

47

28

28

11

29

47

28

28

11

32

32

	((

100 50

100 50

49

100 50

100 50

49

	(1) (2) (3) (4) (5)	
	(1) (2) (3) (4) (5) (6)	

